

2022年7月期第2四半期 決算説明会

株式会社内田洋行（8057）

1. 2022年7月期 第2四半期決算概要
2. 2022年7月期 通期の見通し
3. 中長期の取り組み
（第16次中期経営計画の進捗）

1. 2022年7月期 第2四半期決算概要

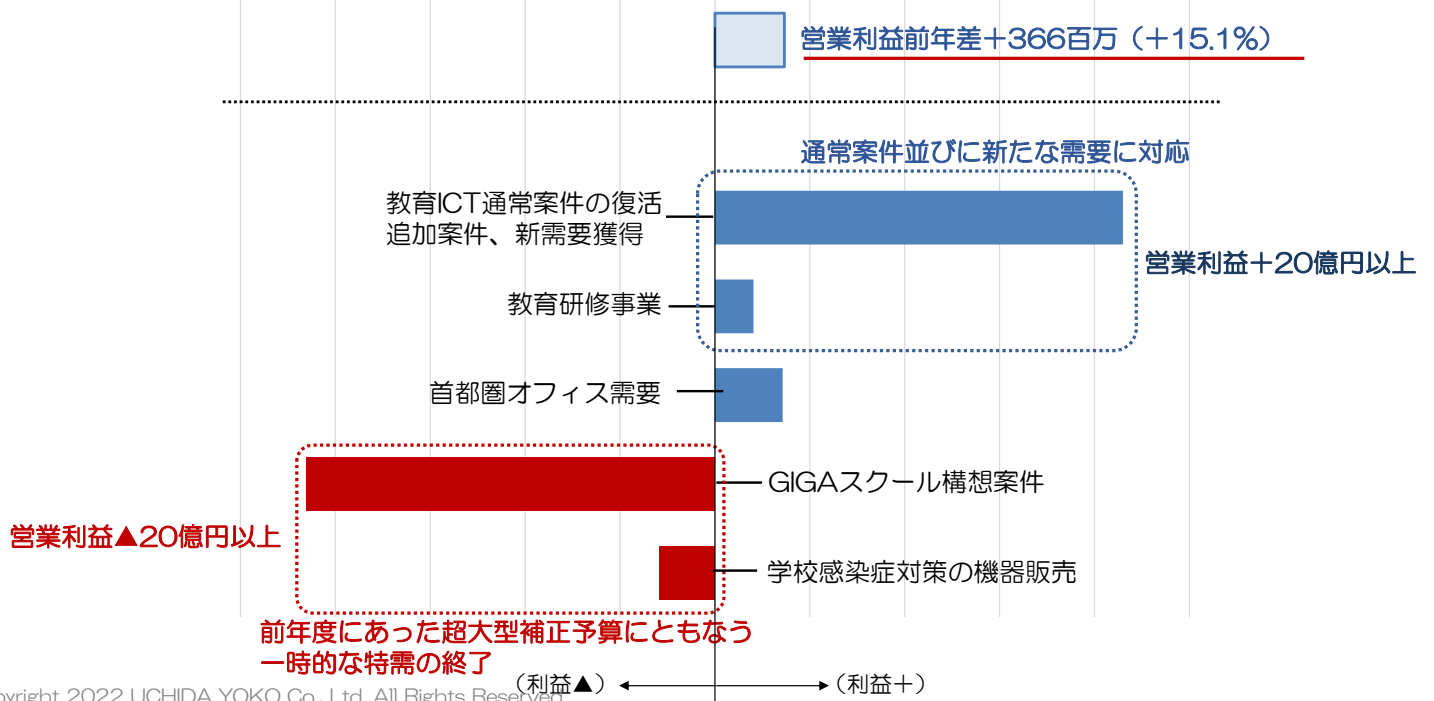
2022年7月期 第2四半期業績結果（連結）

特需の終了から減収減益が予想されたが、増益となる

単位：百万円

	2021年7月期 (第2四半期)	2022年7月期 (第2四半期)	増減	
売上高	98,564	86,447	△12,117	<u>(△12.3%)</u>
売上総利益	19,223	19,521	+297	(+1.5%)
販管費	16,804	16,736	△68	(△0.4%)
営業利益	2,419	2,785	+366	<u>(+15.1%)</u>
経常利益	2,920	2,942	+22	(+0.8%)
当期純利益	1,546	1,494	△52	(△3.4%)

第2四半期決算の総括（利益前年差異の主な要因） 想定以上に収益を獲得、前年度の大型需要終了をカバーした



2022年7月期 第2四半期 セグメント別実績

上段：売上高 下段：営業利益	2022年7月期 (第2四半期)	増減	単位：百万円
公共関連事業	33,861 2,214	△18,043 △222	
オフィス関連事業	21,211 △530	+1,316 +445	
情報関連事業	30,961 852	+4,613 △2	
その他事業	413 254	△4 +202	

セグメント実績 ～公共関連事業分野～

GIGA特需の終了による大きな減収も、利益では実質的に横ばい

	2021年7月期 (第2四半期)	2022年7月期 (第2四半期)	単位：百万円 上段：売上高／下段：営業利益	
公共関連事業	51,905 2,437	33,861 2,214	△18,043 △222	(△34.8%) (△9.1%)
その他	417 52	413 254	△4 +202	(△1.0%) (+384.7%)

その他セグメントの増加分は、
研修事業における教育ICT分野のICT支援員需要による

教員研修事業が伸張

GIGAスクールの対応のために、ICT支援員サービス、教員研修などが拡大

UCHIDA 株式会社 **ウチダ** 人材開発センター
UCHIDA HUMAN DEVELOPMENT CO.,Ltd.

ICT支援員サービス



環境整備	校内研修
授業支援	見える化

- 簡単な障害切り分け
- 日々のメンテナンス
- 運用マニュアルの作成
- 校内全体研修
- 少人数研修
- 個別操作研修
- 授業補助（立金）
- 教材作成支援
- 授業事例の紹介
- ICT活用目標設定
- 機器活用提案
- 年次・月次報告書作成

JSA規格

JSA-S1010：2021
学校におけるICT活用支援サービスに関する規格

- 発行元開発主体：（財）日本規格協会

デジタルバッジの発行





個別相談 校内研修

常駐または循環スタイルでの支援
ICT支援員 全国で約1000名が活動中

1人1台端末の追加購入と周辺機器などの整備

GIGAスクール予算の補助対象外の端末や周辺機器が増加



「学校専用プロジェクター」

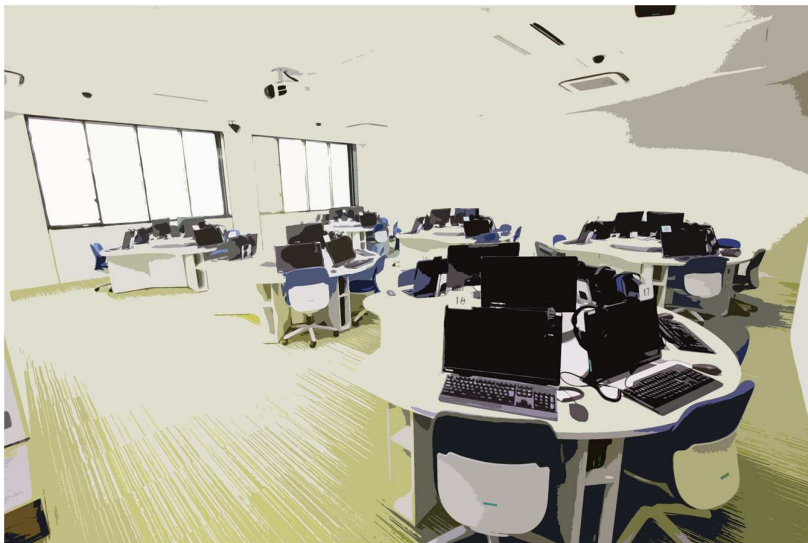


「電子黒板」

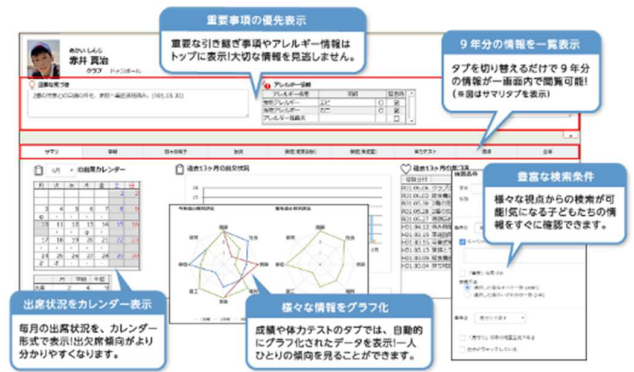
- タブレット端末の追加
(補助金対象外分及び教員用)
- 電子黒板、プロジェクタ、提示装置
● プリンタ など

GIGA予算執行から中断した通常案件の復活

自治体予算による教育ICT整備が復活、複合型の商談が戻る



PC教室



統合型校務支援システム
「デジタル校務」

- PC教室
- 統合型校務支援システム
● など

高校の「1人1台端末」整備 (BYOD、CYOD、BYAD対応)

高校の端末整備はGIGA予算では対象外、個人負担中心で整備が徐々に進む

〇〇〇〇高校 新入生のみなさまへ

学校推奨
タブレットPCのご案内

Point.1: メーカー指定外の機器選択、価格にこだわります。
Point.2: 自然光対応は保証期間外、教室でも使用OK!
Point.3: 画面サイズが、選べる。学習アプリの導入も、ワンクリックで簡単!

2021年00月00日 (x) ~ 00月00日 (x)

00月00日 (x)

TEL : 0120-978-953 Mail : u365support@esco.co.jp

個人向け販売ECサイトを活用

U365 個人向け販売ECサイトを活用

大学や附属学校で活用していたECサイトを拡張

セグメント実績 ~オフィス関連事業分野~

企業活動が活発化、新時代の働き方が様々な企業で拡大し、増収増益に

セグメント	2021年7月期 (第2四半期)	2022年7月期 (第2四半期)	単位：百万円 上段：売上高 / 下段：営業利益	
	オフィス関連事業	19,894 △975	21,211 △531	+1,316 +445

売上回復による利益増加
+3.5億円

在庫・物流の効率化など
販管費の減少
+1億円

首都圏オフィス構築案件が戻る
在庫・物流の効率化進む (販管費の減少)

セグメント実績 ～情報関連事業分野～

ソフトウェアライセンスを中心に売上は拡大するが、利益は横ばい

2021年7月期
(第2四半期)2022年7月期
(第2四半期)単位：百万円
上段：売上高／下段：営業利益

情報関連事業

26,347
85430,961
852+4,613 (+17.5%)
△2 (△0.3%)ソフトウェアライセンス
ビジネスの成長がつづくソフトウェアライセンス販売
が引き続き好調。クラウド型サービス
プラットフォーム先行展開Microsoft社などクラウド
プラットフォームが大幅に伸長将来のサービス事業拡大のキーと
なることから、戦略的にシェア
アップを図り実績が大きく伸張。中堅中小企業の
業務支援システム停滞収益性の高い業務支援システム
案件が伸び悩む首都圏は回復基調にあるが、
地方の受注がコロナ禍の影響によ
る景気低迷から低調。
商談は回復の兆しがあるため下期
には改善の見込み。

その他の要因

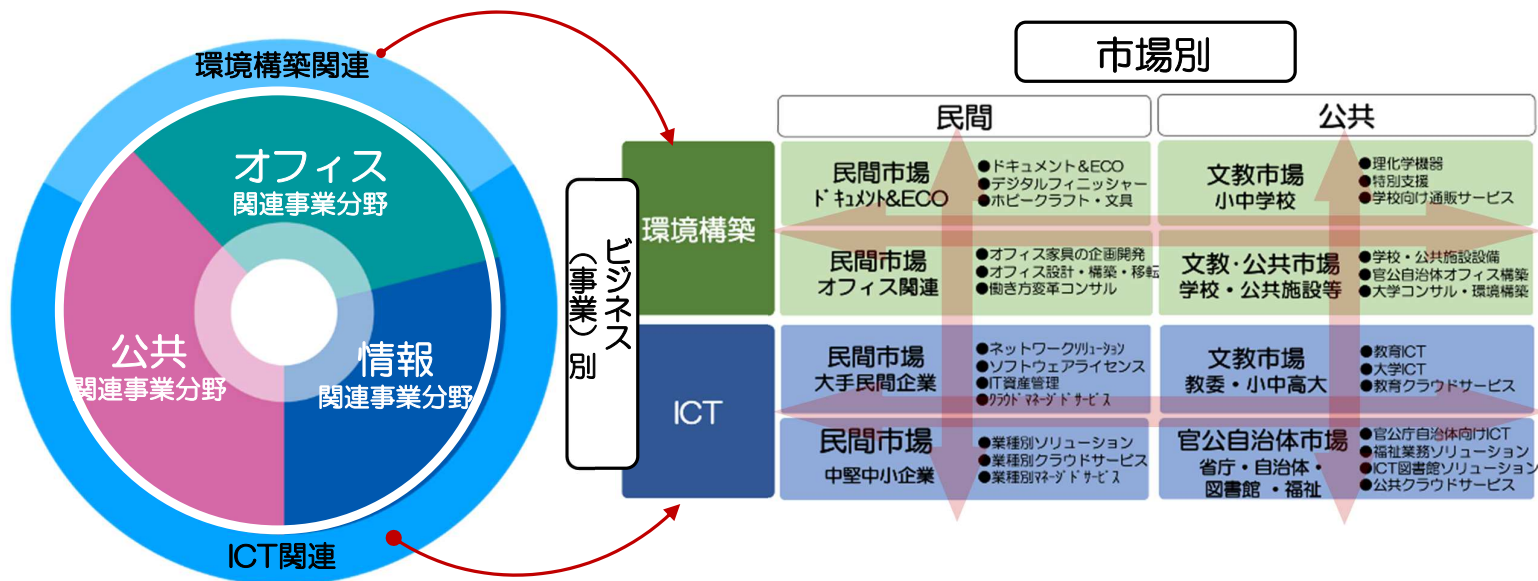
公開買付関連費用（営業外費用）

連結子会社のウチダエスコへの公開買い付けを実施。
実施にかかる第2四半期での諸経費を計上。

▲270百万円

4つのマトリクスでみる内田洋行グループの事業構造

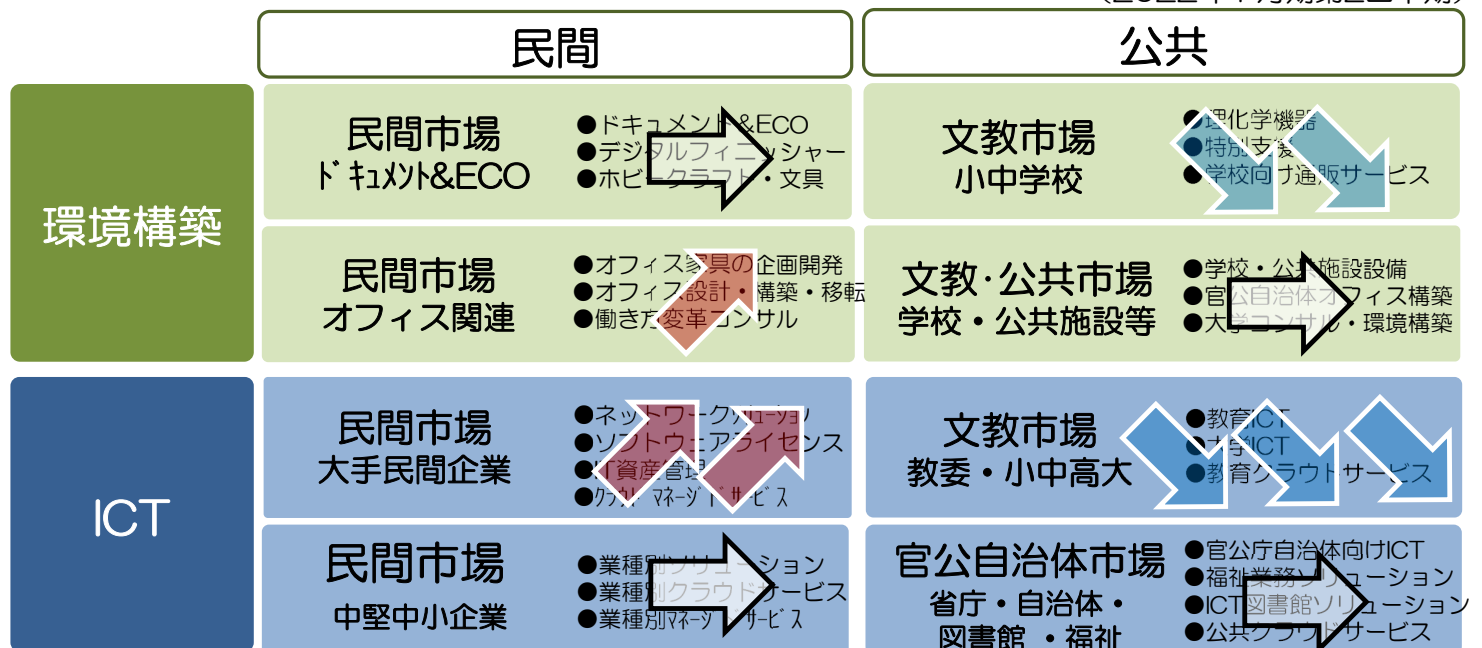
民間・公共の市場軸とICT・環境構築の事業軸の4つのマトリクスから構造をみる



内田洋行グループのマトリクス別 [売上高の傾向]

公共市場は前年同期の補正予算終了、民間市場は景気回復の影響

(2022年7月期第2四半期)



内田洋行グループのマトリクス別 [営業利益の傾向]

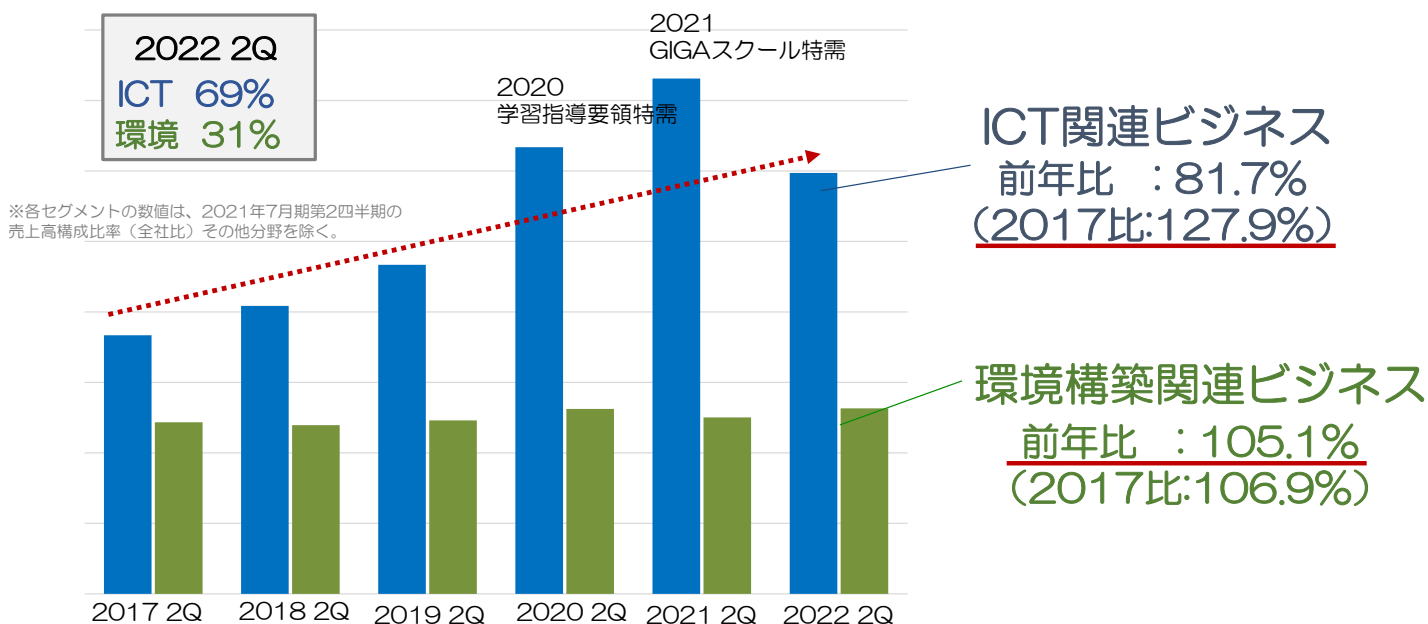
補正予算が終了した教育ICTは想定以上に収益が戻る

(2022年7月期第2四半期)

	民間	公共
環境構築	民間市場 ドキュメント&ECO <ul style="list-style-type: none"> ●ドキュメント&ECO ●デジタルフィニッシュャー ●ホビークラフト・文具 	文教市場 小中学校 <ul style="list-style-type: none"> ●理化等機器 ●特別支援 ●学校向け通販サービス
	民間市場 オフィス関連 <ul style="list-style-type: none"> ●オフィス家具の企画開発 ●オフィス設計・構築・移転 ●働き方変革コンサル 	文教・公共市場 学校・公共施設等 <ul style="list-style-type: none"> ●学校・公共施設設備 ●官公自治体オフィス構築 ●大学コンセル・環境構築
ICT	民間市場 大手民間企業 <ul style="list-style-type: none"> ●ネットワークソリューション ●ソフトウェアライセンス ●IT資産管理 ●クラウドマネージトサービス 	文教市場 教委・小中高大 <ul style="list-style-type: none"> ●教育ICT ●大学ICT ●教育クラウドサービス
	民間市場 中堅中小企業 <ul style="list-style-type: none"> ●業種別ソリューション ●業種別クラウドサービス ●業種別マネージトサービス 	官公自治体市場 省庁・自治体・図書館・福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●官公庁自治体向けICT ●福祉業務ソリューション ●ICT図書館ソリューション ●公共クラウドサービス

第2四半期のビジネス別実績推移

ICT関連ビジネスの拡大傾向に変わりが、環境構築が復活



2. 2022年7月期 通期の見通し

2022年7月期 連結業績見通し

上期結果は予想を上回るが、現時点では従来予測を据え置く

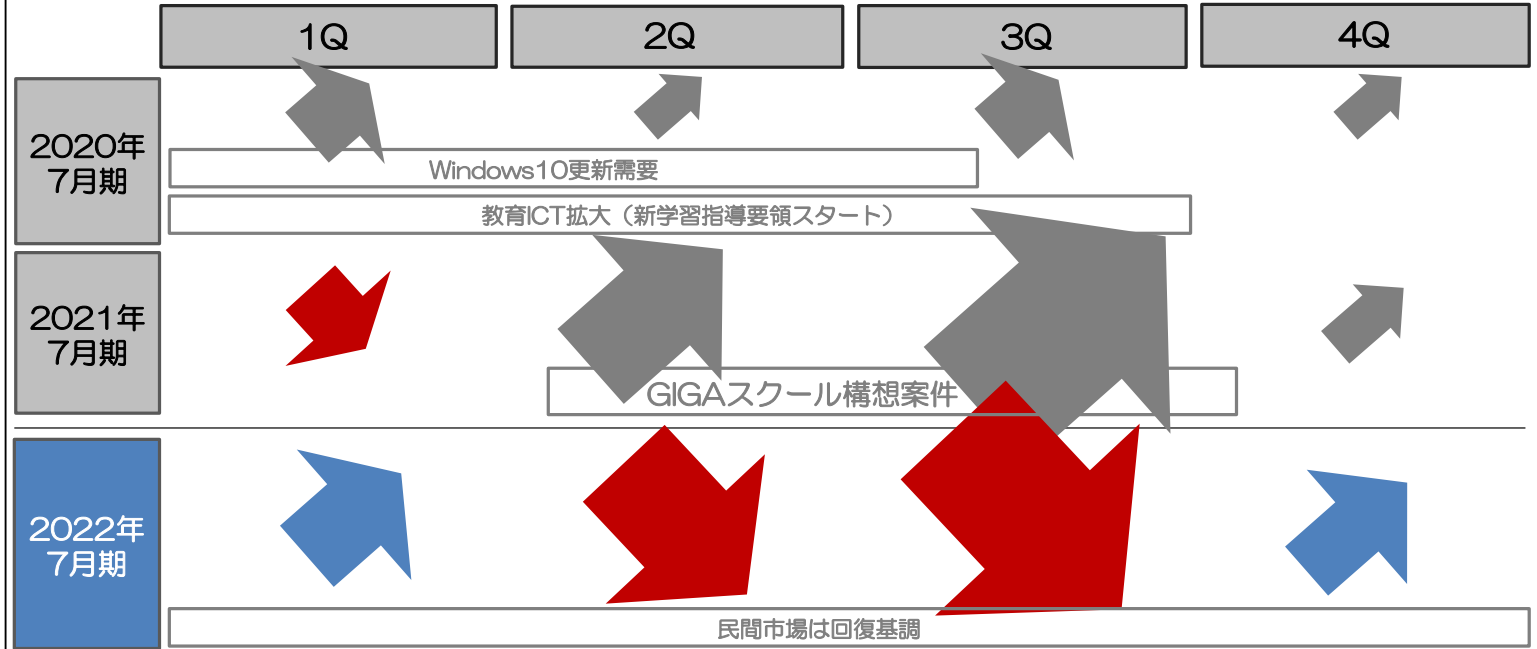
(単位：百万円)

	2021年7月期	2022年7月期	増減
売上高	291,035	210,000	△81,036 (△27.8%)
営業利益	10,363	5,300	△5,064 (△48.9%)
経常利益	11,018	5,900	△5,119 (△46.5%)
当期純利益	6,160	3,250	△2,911 (△47.2%)

下期見通しに概ね変動はないものの、外部環境の先行き不透明から

四半期毎の需要変動（経年）＊【再掲】前回のIR資料から

需要環境の急変がつづく。前年比では四半期毎に業績に大きな変動が予想される。



2022年7月期 セグメント別状況（3Q・4Qの状況）

昨年度の補正予算終了の影響を除けば、足元の状況は堅調にある

営業利益	2022年7月期 通期当初予想 (単位：百万円)	第3Q/4Qの状況
公共関連事業	2,300	上期は想定を上回る。下期予想は当初通りで通期予想は500百万以上、上回る見込み。
オフィス関連事業	400	企業業績は着実に改善しているが、オミクロン変異株感染拡大と資源価格高騰の影響から、通期では多少だけ下回る見込み。
情報関連事業	2,200	大手民間市場は安定しており、中堅中小企業の受注も改善の兆しから概ね見込み通り。

3. 中長期の取り組み (第16次中期経営計画の進捗)

第16次中期経営計画（概要）

2021~2024

2025~

主要
テーマ

中核事業の再構築へ

生産年齢人口の
加速度的な減少

収益性
向上

コロナ後の景気回復と新需要への対応

- アフターGIGAスクール
- 広がる顧客基盤で接点を強化
- 公共・民間のDX需要
- DX時代の働く場

社会構造変化に対応
スマート社会の実現
(SDGsの実現)

中核事業
再構築

中核事業の再構築による新たな競争優位の確立

- 顧客資産を土台に
需要開発
- ダイナミズム創出
のための変革
- ICT×環境で独自性発揮
- マネジメント改革と
見える化

「人」と「データ」
の時代に対応

機動的な変化対応

ROE8%以上の
経営基盤

①ベースラインのアップ (収益性の向上)

第16次中期経営計画（概要）

2021~2024

2025~

主要
テーマ

中核事業の再構築へ

生産年齢人口の
加速度的な減少

収益性
向上

コロナ後の景気回復と新需要への対応

- アフターGIGAスクール
- 広がる顧客基盤で接点を強化
- 公共・民間のDX需要
- DX時代の働く場

社会構造変化に対応
スマート社会の実現
(SDGsの実現)

中核事業
再構築

中核事業の再構築による新たな競争優位の確立

- 顧客資産を土台に
需要開発
- ダイナミズム創出
のための変革
- ICT×環境で独自性発揮
- マネジメント改革と
見える化

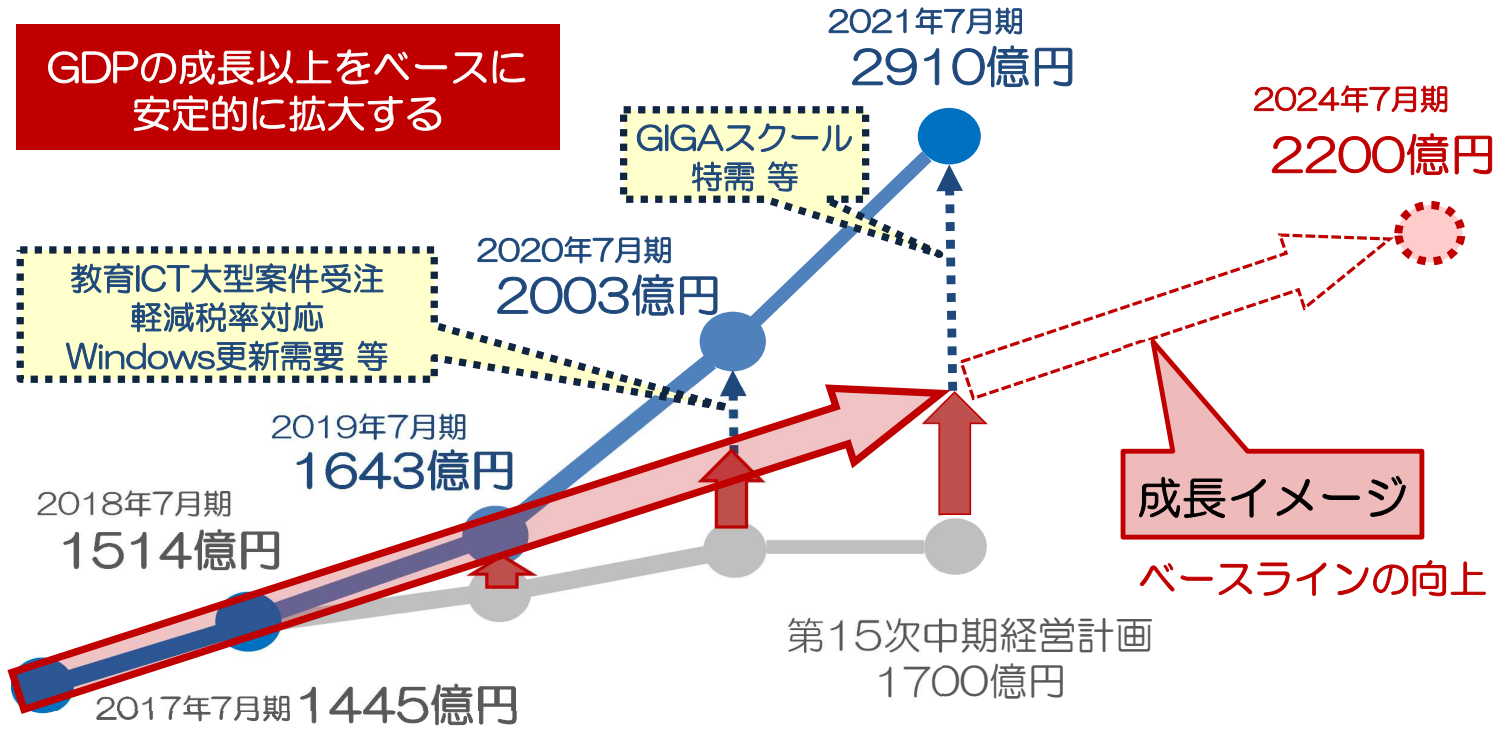
「人」と「データ」
の時代に対応

機動的な変化対応

ROE8%以上の
経営基盤

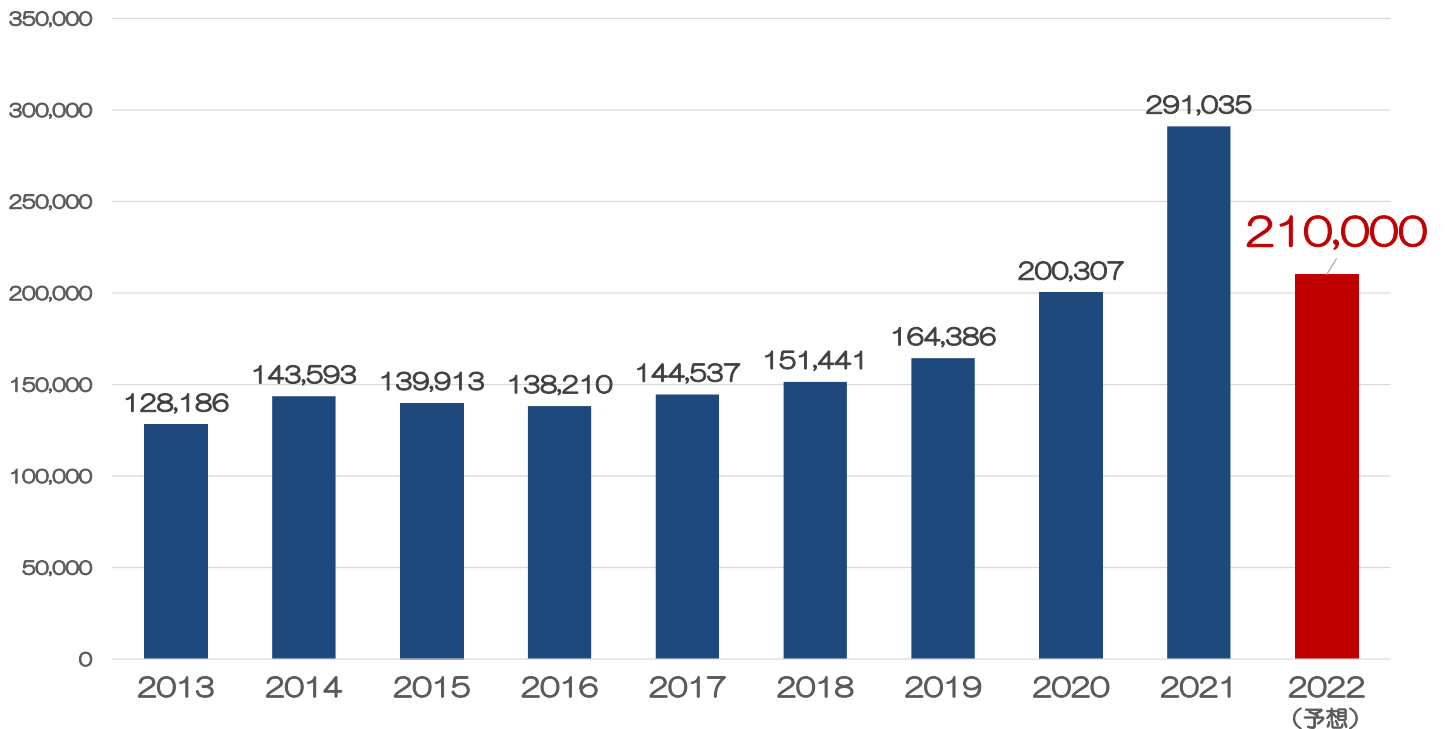
競争力の拡大により着実なベースラインのアップを見込む

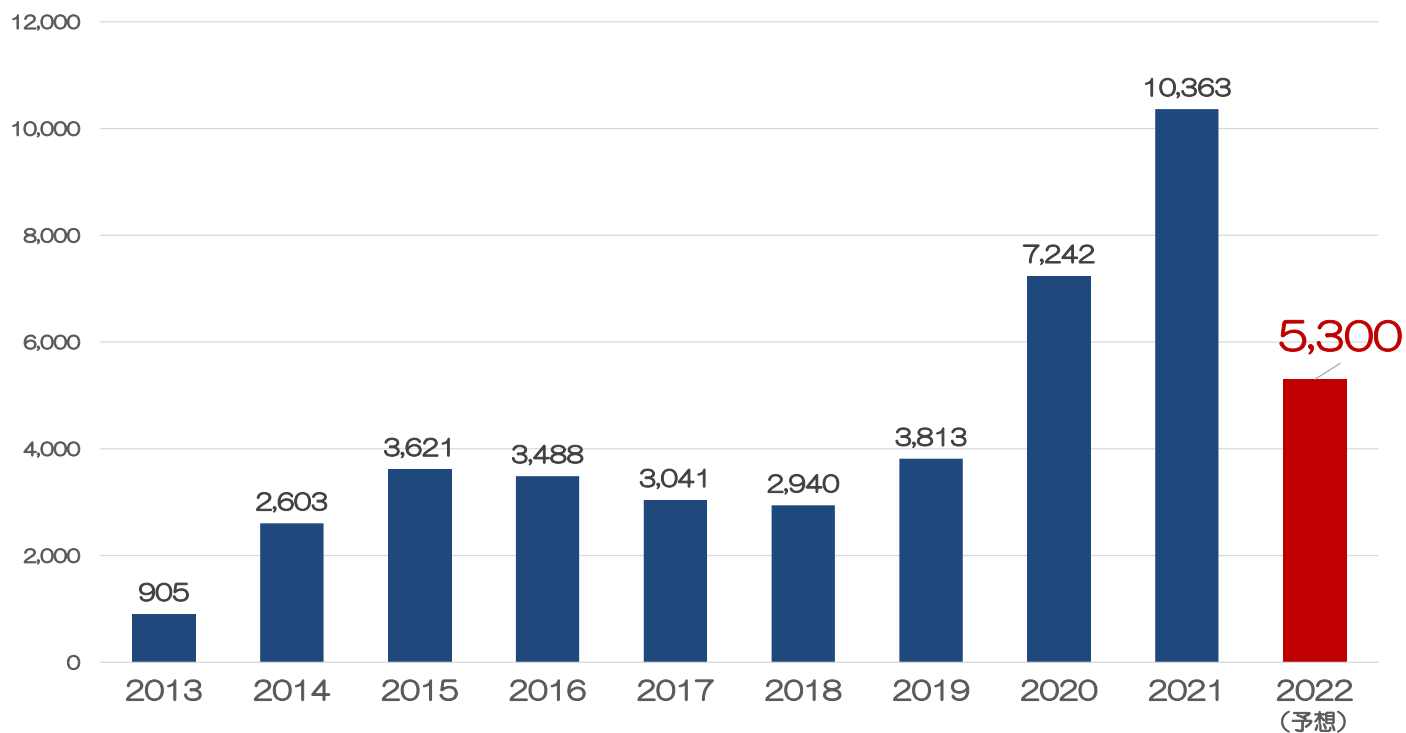
GDPの成長以上をベースに
安定的に拡大する



2022年7月期 通期業績見通し【売上高推移】

単位：百万





「競争力の向上」
いくつかの事業分野から

ソフトウェアライセンスビジネスの強み

大手民間市場で競争力のあるソフトウェアライセンス販売の伸張がつづく

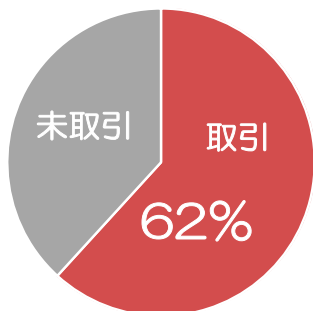
国内トップクラスのソフトウェアライセンス販売実績

●1995年、国内で初めての法人向けソフトウェアライセンス販売専門会社として設立

グローバル契約/調達支援の拡大

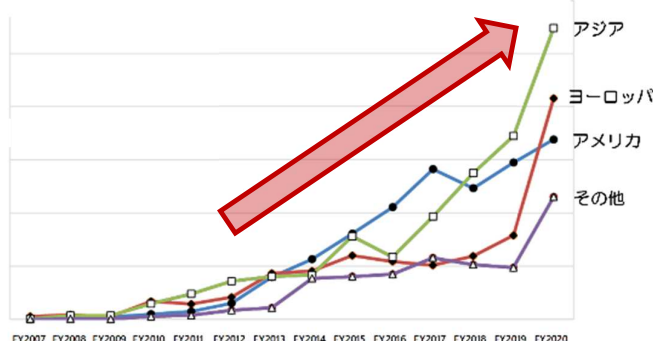
長年手掛けてきたノウハウにより、煩雑になる国ごとに違う源泉徴収税の対応などの手続きに対して、アドバイザーとして海外契約を支援できることが強みとなる

日経225銘柄
における顧客率



海外契約支援からシェアが拡大中

海外ライセンス 使用国別売上高推移



ネットワークビジネスの強み

ICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスをネットワーク技術で統合し、競争力の向上を図る

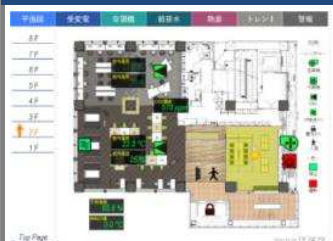
コミュニケーション インフラビジネス

SMART ROOMS



- クラウド型会議室ソリューション
- グループウェア
- Microsoft 365
- Microsoft SharePoint
- Microsoft Azure

スマートビル ソリューション ビジネス



- ビル統合管理システム
- センサーネットワーク
- エネルギー管理
- 入退室管理

中小型ビル管理をネットワークを活用して展開



中央監視設備

- 照明設備監視・操作
- 空調設備監視・操作
- 各種警報発報
- 計量・計測
- スケジュール運転
- セキュリティ連動

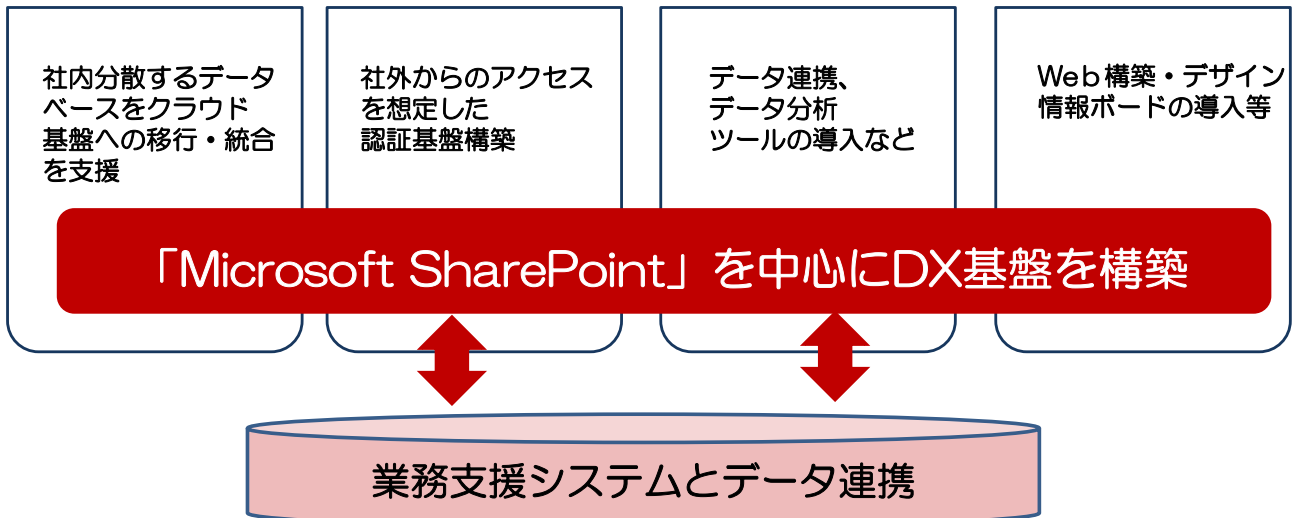
ICT設備

- 入居者スマホ操作（照明・空調）
- ラウンジ混雑状況把握
- 共用会議室予約・運用



ネットワークビジネスの推進、クラウドでDX基盤を整備

ネットワークをベースとするSIビジネスが成長、データ連携で強みを発揮



働き方変革を契機に、いつでもどこでも誰でも、社内の情報資産をクラウド環境下で活用する動きが加速し、業務支援システムとのデータ連携が拡大している。

教育ICT分野「Future Class Room®」LAB.

1人1台端末が普及したことからPC教室の従来の使い方を変える提案へ
GIGAスクール後の新たな需要を開拓



学校通販ビジネス「UCHIDAS」の強み

昨年に感染症対策需要で学校通販の競争力が向上、新たな分野も取り込む。またGIGAスクールの影響もありオンライン受注も拡大。ニーズの変化に対応する。

感染症対策需要で利用校数が増加

2020年度

- 学校通販「UCHIDAS」での感染症対策用品の受注が大きく伸長

↓
利用校数の拡大

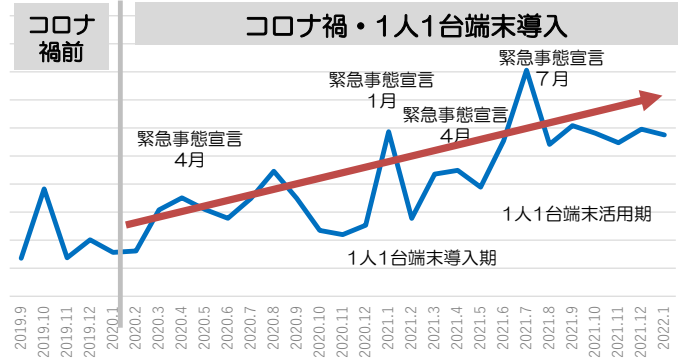
2021年度

- 保健室関連の受注が増加
- 1人1台端末にむけたサプライ品のニーズの高まりを受け、受注を積極的に展開。実績も大きく伸長

↓
1回あたりの発注単価が増加

今後は積極的なWEBマーケティングを展開

学校通販「UCHIDAS」WEB受注比率推移



↓
顧客のWEB利用率の向上により、WEBマーケティングの相乗効果を狙う

オフィス環境構築の強み

オフィスは業務処理の場から、複雑な問題解決や、協働による従業員のエンゲージメント構築の場へ。フレキシブルな環境を従来から提供してきた強みが活かされる。



多種多様なワークシーンに合わせ、柔軟に変化させることが可能な空間を構築

ワーカーの視点で、最適な場所を選んで働く場づくり



②事業再編に向けて

「2025年以降に備える 中核事業の再構築」

第16次中期経営計画（概要）

2021~2024

2025~

主要
テーマ

中核事業の再構築へ

生産年齢人口の
加速度的な減少

収益性
向上

コロナ後の景気回復と新需要への対応

- アフターGIGAスクール
- 広がる顧客基盤で接点を強化
- 公共・民間のDX需要
- DX時代の働く場

社会構造変化に対応
スマート社会の実現
(SDGsの実現)

中核事業
再構築

中核事業の再構築による新たな競争優位の確立

- 顧客資産を土台に
需要開発
- ダイナミズム創出
のための変革
- ICT×環境で独自性発揮
- マネジメント改革と
見える化

「人」と「データ」
の時代に対応

機動的な変化対応

ROE8%以上の
経営基盤

中核事業の再構築に向けて（進捗）

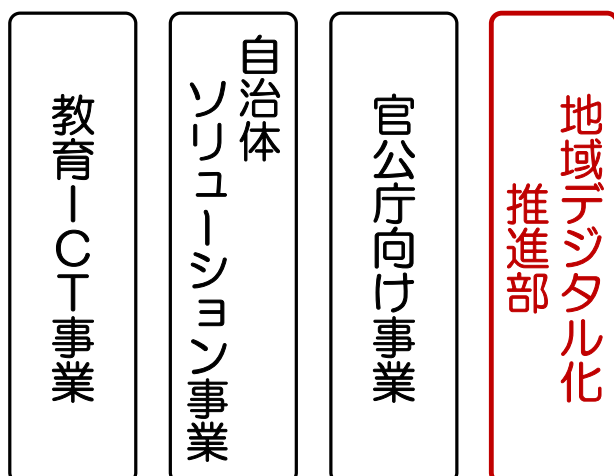
「統括」の設置（2021年7月～）

- 公共ICT統括
- 地域施設統括
- システムエンジニア統括
- 首都圏ビジネスの集結

「公共ICT統括」の設置

公共DXに向けて組織を再編（2021年7月）

公共ICT統括



新設「地域デジタル化推進部」

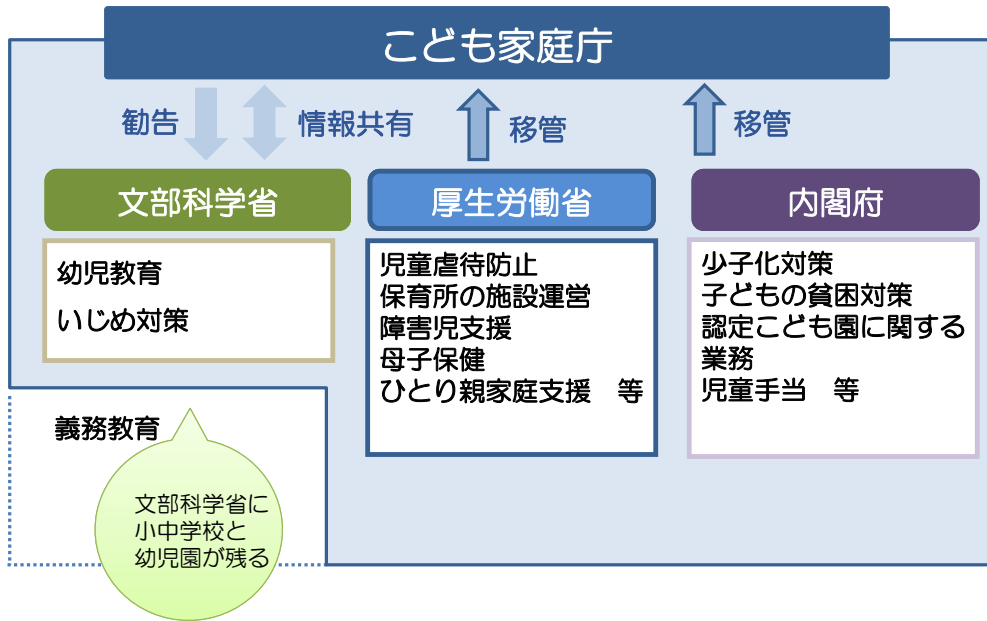
子育てから学校までをつなげることを強みに、組織の壁を越えて教育・行政・子育て等の各種システムを展開

主要テーマ

- 教育データの活用
- 子供を中心に地域を結ぶ

【背景】こども家庭庁（首相直屬として2023年度中に創設）

子どもたちを中心として、それぞれの省庁がもつシステムが標準化されてデータ連携が始まる



地方自治体の業務システムの統一・標準化に対応する 当社は文部科学省の調査研究事業に参画

基幹系業務システム（17業務）が令和7年度末までに標準化される

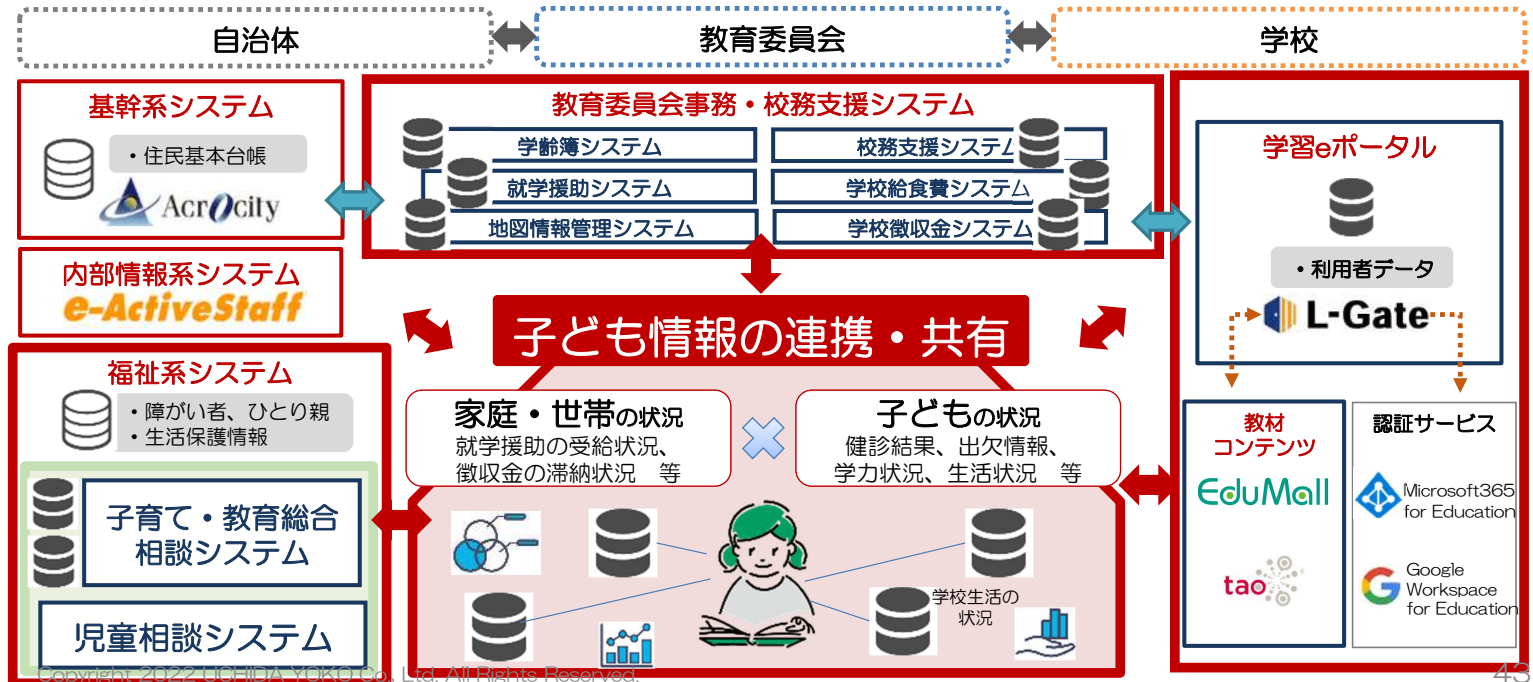
	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度
ガバナメントの提供 <IT総合戦略室(IT室)>		先行事業（一部稼働）	ガバナメントを提供				
標準化法 <IT室・総務省・各府省>		法案提出	審議 施行	標準			
共通要件の基準 <標準仕様書>		データ要件・連携要件の基準 <標準仕様書>の策定	検討				
機能要件の基準 <標準仕様書>			17業務の機能要件の基準 <標準仕様書>の策定				
標準連携システムの開発 <ベンダ>				開発 <ガバナメントクラウド上でのサービス提供稼働>			
自治体		先行事業 <一部稼働。ガバナメントクラウドの利用環境・運用の整備や、別業種は移行方法検討等>	ガバナメント利用自治体 順次拡大 <R7年度末までに原則、ガバナメントクラウドへ移行>		標準連携システムへの移行 <自治体はガバナメントクラウドを活用し、標準連携システムを利用>		

文部科学省
「就学事務システム（学齢簿編成等）の標準化を推進するための調査研究」
(1) システム標準化を図るための検討
(2) 標準仕様書（案）の作成
プロジェクト事務局：内田洋行

自治体の福祉行政と学校が標準化された共通データで結ばれる

【出展】「地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化の作業方針の見直しについて」
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室（令和3年1月）

子ども情報の連携・共有を中心に見た当社ソリューション 子どもたちの成長を育むために自治体・教委・学校のデータをつなぐ 展開中の当社ソリューション



Copyright © 2022 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

「教育データ利活用ロードマップ」策定【参考】

教育データ活用を拡げる為に、デジタル庁が関係省庁とともに取りまとめ

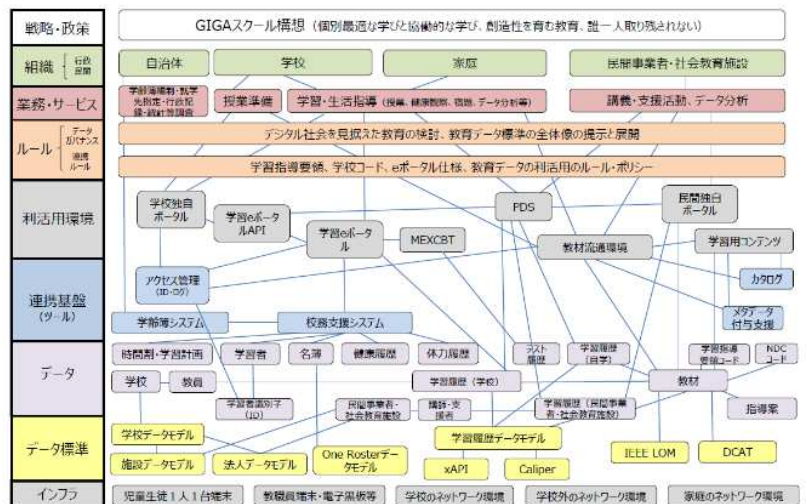
教育データ利活用ロードマップ

令和4（2022）年1月7日

デジタル庁
総務省
文部科学省
経済産業省

- 教育のデジタル化のミッション
「誰もが、いつでもどこからでも、
誰とでも、自分らしく学べる社会」
- 「3つの軸」
データの①スコープ（範囲）、②品質、
③組み合わせ、の充実・拡大

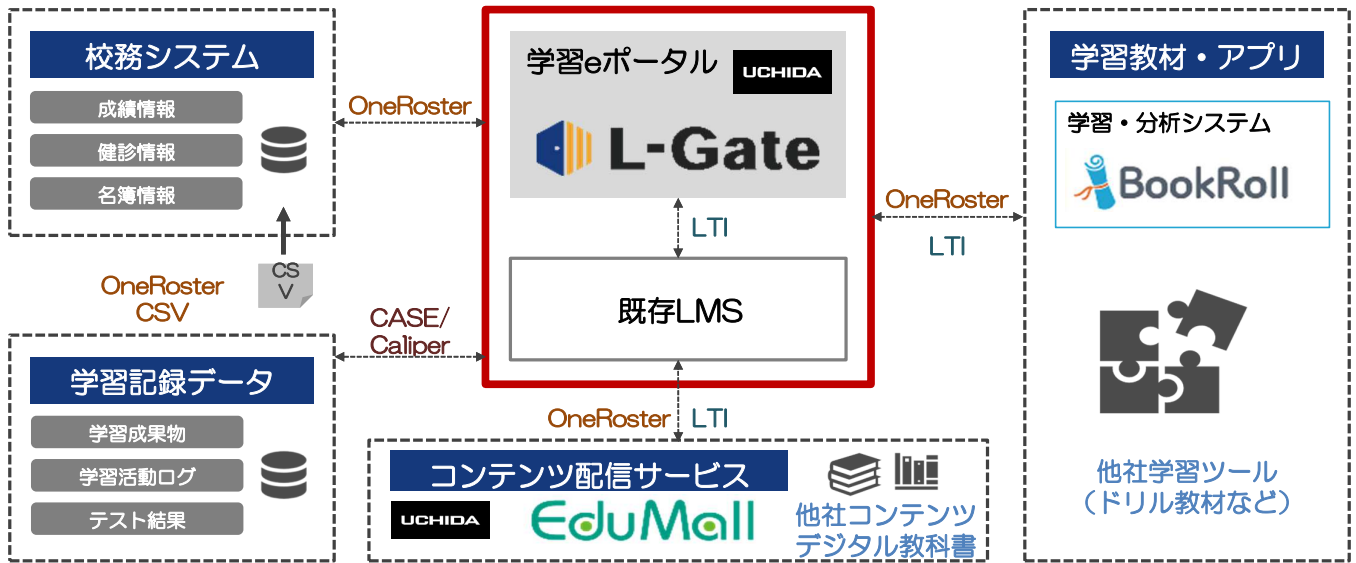
教育データの蓄積と流通の将来イメージ（アーキテクチャ：初中教育）



教育データ利活用ロードマップ (cio.go.jp) より

GIGAスクール後の新需要への対応（プラットフォームの強化）

教育データ活用の拡がりに対応し、当社は教育データ活用のエコシステムを促進



IMS技術標準（国際標準）を軸に、他社製品を含めたシステム・アプリケーションとの接続・連携機能強化を開始している。

「地域施設統括」の設置

地方創生に向けて組織改正（2021年7月）

地域施設統括

教育施設事業

地方公共施設事業

地方オフィス事業

「地域施設統括」のねらい

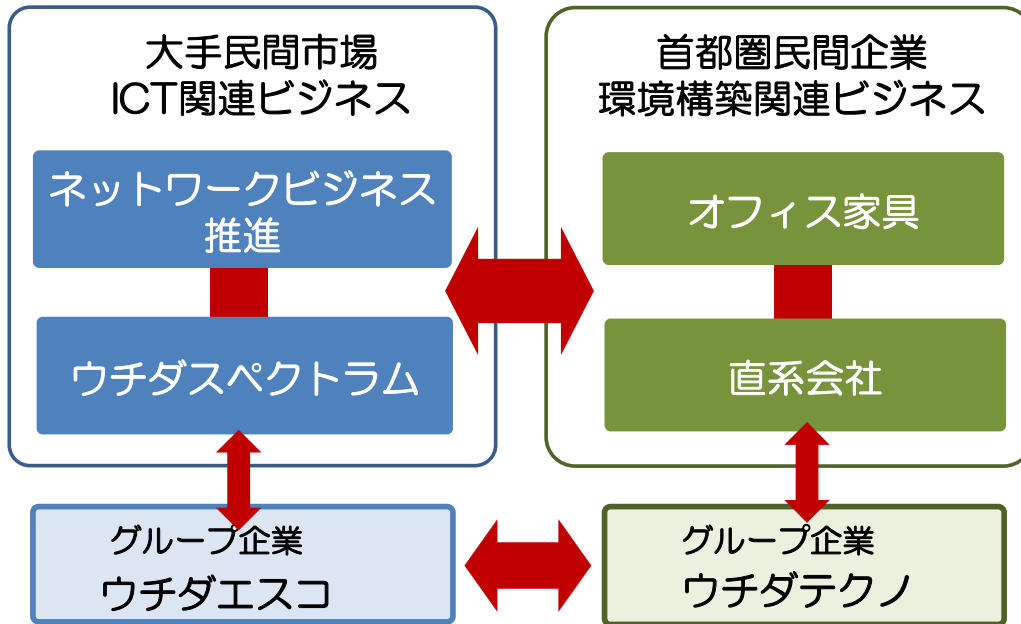
- 地方における環境構築ビジネスで、特に設計事務所やゼネコンを通じた学校施設・公共施設事業の強みを伸ばす



- デジタル田園都市構想
- 地方創生テレワーク
などに対応

大手民間企業市場のリソースの集中化

セグメントやグループを超えて強みを最大化していく



大手民間企業市場のリソースの集中化

セグメントやグループを超えて強みを最大化していく

新時代の働く場

業務処理の場から、複雑な問題解決や、協働、学習、従業員のエンゲージメント構築の場へ。



Smart Office Navigator

“働く場のリソース（人・場所）の情報を統合する“



グループウェア

ネットワーク

オルガテック東京2022 “THE RISE OF HYBRID WORK”

2022年4月26日～27日

「エントランス」「コラボレーション」「テーブルワーク」
「ミーティング」「プレゼンテーション」という5つのシーンを、
ICT・ネットワーク・環境を張り巡らせて表現していく

社内基幹システムの整備（進捗）

グループ全体の経営情報の一元化・可視化を推進（3年間で順次対応）

ステップ1
2021.8～

グループ会計
ERP統合

利用型サービス対応
システム(SMCS)稼働

ステップ2
2022.8～

グループ販売管理
第1グループ統合

グループ
社員IDの統合

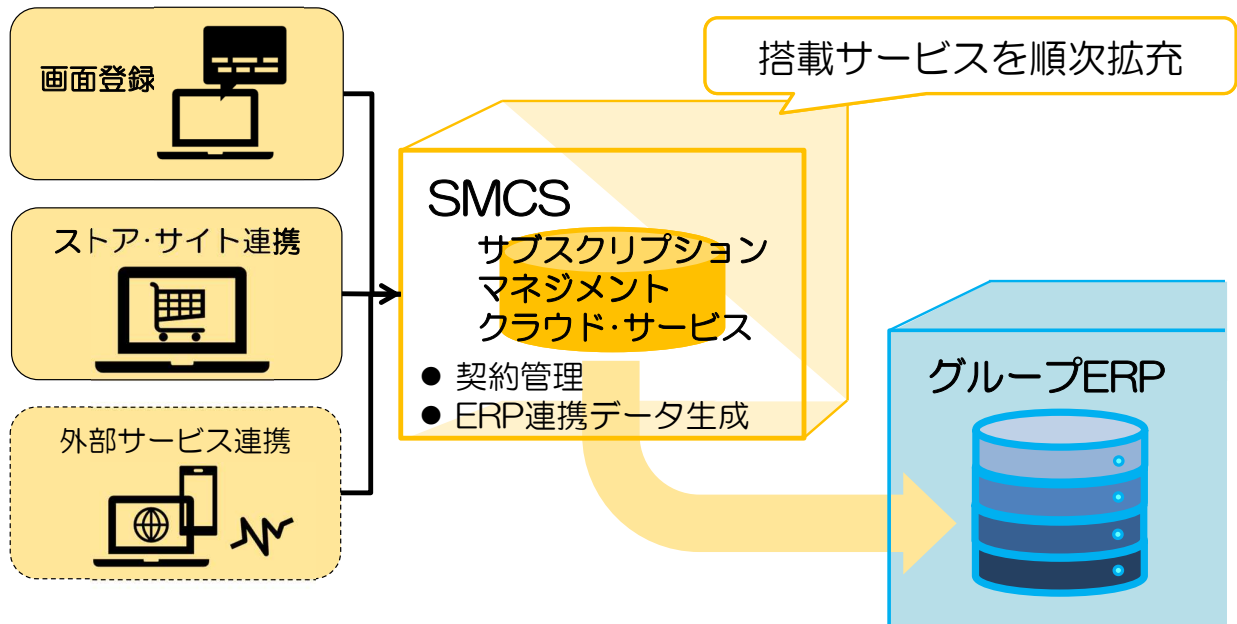
ネットワーク
インフラ整備

ステップ3
2023.8～

グループ販売管理
システム統合完了

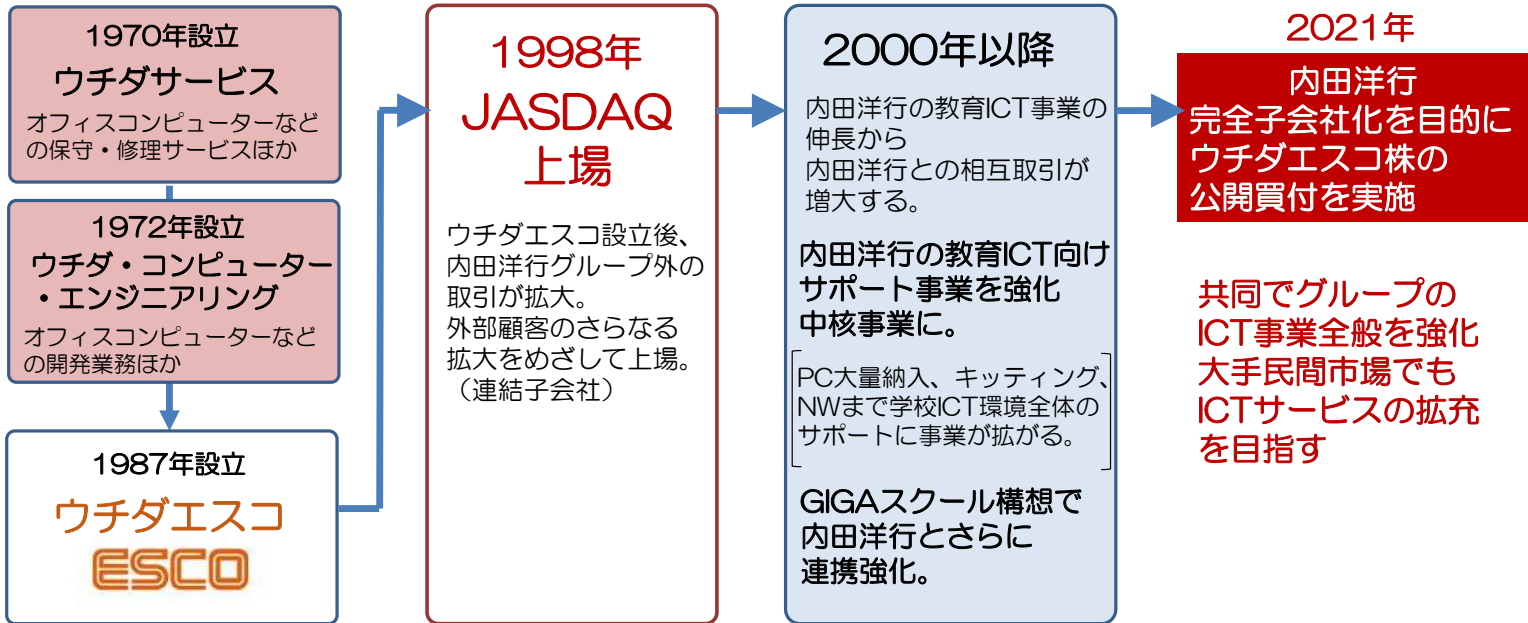
社内基幹システムの整備（進捗）

新たなビジネスモデルに対応できるシステムへ
2022年1月稼働 利用型サービス対応システム(SMCS)



ウチダエスコの完全子会社化について

ウチダエスコの生い立ちと公開買付の背景



ウチダエスコ株式会社（JASDAQ）の公開買付け実施

対象会社	ウチダエスコ株式会社（JASDAQ 4699）
公開買付け期間	2021年12月6日～2022年1月24日
購入価格	普通株式 4,130円／株
買付株式数	1,951,627株
決済の開始日	2022年1月28日
取得後の株式所有割合	89.6%（公開買付実施前の割合 44.0%、グループ企業）
今後の見通し	ウチダエスコ株の全てを取得することを目的とした手続実施、当該手続が実施された場合はウチダエスコは上場廃止を予定。

ウチダエスコ完全子会社化による相乗効果の発揮

相乗効果の発揮

GIGAスクール構想での協業で蓄積したノウハウを軸足に教育ICT事業を強化する。またグループ全体でも密接な関係を育み、成長分野であるICTサービスビジネスをさらに民間市場にも展開する。

内田洋行

ICT関連ビジネスでプラットフォームビジネスを展開、強固な顧客接点をもつ

PC教室、タブレット、ネットワーク設計、サーバ環境構築、校務支援システム、コンテンツ、ICT支援員派遣など、ハード、ソフト、アプリケーション、サービスをマルチベンダーで統合化して顧客に導入。
GIGAスクール構想では133万台のタブレットを導入。

Copyright 2022 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

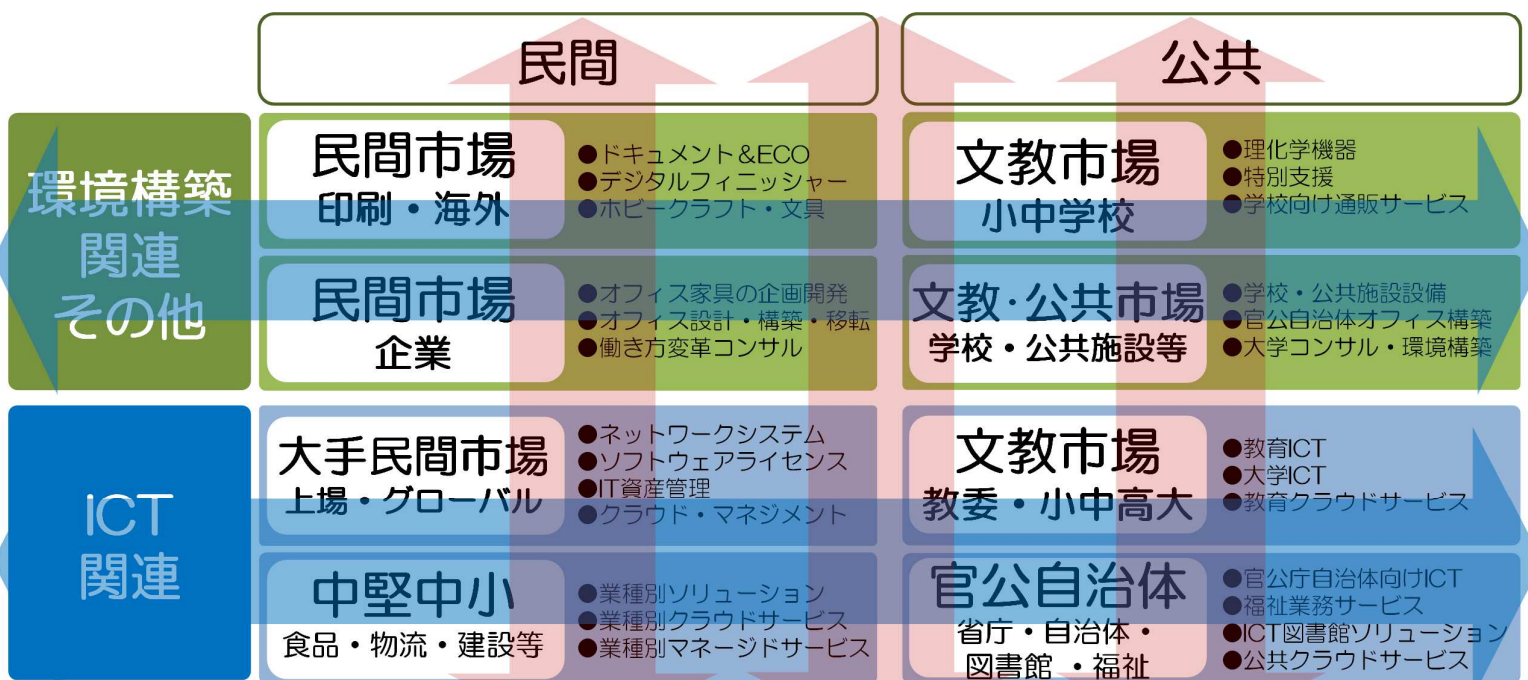
ウチダエスコ

ICTのアフターサポートビジネスを中核とし、サービス事業を展開

文教市場を中心に、ヘルプデスクサービス、リペアサービス、キittingサービスなど、アフターサービスをマルチベンダーとして展開。全国各地に保守サポート体制をもち、GIGAスクール構想では全国の学校でサポートを行なう。

55

事業シナジー段階からダイナミズムの創出の実現へ



2021年12月 指名委員会を設置
(報酬委員会は設置済)


2022年2月 サステナビリティ小委員会※を設置

※気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
気候変動関連リスク、及び機会に関する影響について調査をスタートする



「人をどういかにするか」と「ICTの活用」が共通

人口減少社会に「Society5.0」の実現で貢献



情報の価値化と 知の協創をデザインする

Copyright 2022 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

59

UCHIDA

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見込みでございます。こ
れらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて
経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通
しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

- Microsoft、Windows、Microsoft365、Microsoft Azure、Microsoft SharePointまたはその他のマイクロソフト製
品の名称および製品名は、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- Googleロゴ、Google Workspace for Education はGoogle LLCの商標または登録商標です。
- taolはオープン アセスメント テクノロジーズ エスアアの商標または登録商標です。

Copyright 2022 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

60